

幼児の自己制御機能に関する研究の動向と展望

—保育内容「人間関係」「環境」「言葉」を豊かにする視点—

前田 亜由美*・黒木 晶**・坂田 和子***

A Review of Research on self-regulation in preschool children from a point of view of
“Human relationship”, “Environment”, “Language”

Ayumi MAEDA, Aki KUROGI and Kazuko SAKATA

概要

本稿では、幼児期の発達課題である自己制御機能について、「養育者・保育者との関連」では養育者・保育者評定で検討しているものを、「対人場面との関連」では、幼児評定で検討しているものに分類し、概観した。養育者が関連した自己制御機能の研究では、直接的に幼児に関わっている「養育態度」を介した研究が多く、いずれも養育者の関わりが幼児の自己制御機能に影響を与えている。他方、保育者が関連した研究は少なく、保育者が子どもの様子を判断するものとなっており、直接的な関わりを検討したものはあまり見られない。本稿は、幼児の対人場面における自己制御機能の研究で、現在明らかにされている、幼児自身が「自己主張」「自己抑制」を認知することで自己制御機能が高まることについて、さらに生活場面での実際の視点を加え動向を整理し展望することを目的とする。とりわけ対人場面において、「自己主張をする」と認知しながらも、相手に対しての遠慮や、自分自身がどのようにふるまえばよいのかわからず行動に移せない場合もある。保育において、幼児の自己制御機能に「大人」という存在を中心に子どもの生活世界が広がることを踏まえ、保育を豊かにする視点として保育内容をとらえる。

キーワード：幼児、自己制御機能、人間関係、環境、言葉

1. はじめに

近年、認知能力と称されるもの高さだけが、個人の適応を高めるわけではないことを示唆する研究知見が相次いで報告されている（遠藤、2017）。その一つとして Heckman & Rubinstein (2001) は、個人の賃金の高低に関して、高校卒業者、高校中退者、高校卒業の資格保有者の比較をした。結果、認知能力のみでは賃金の差を説明できないとし、個人の認知的ではない能力の重要性を示唆している。このように、認知能力のみならず、認知能力ではない側面「非認知的能力」への関心が高まっている。

幼児期中核的な発達課題として、自己制御機能があげられる。その背景に、乳児期では、子どもの欲求や要求に基く行動は、おおむね親をはじめとする養育者や保育者によって基本的に受容されるが、幼児期になると、動作や行動がそれ自体で問題にされるのではなく、何のためにそれをし、他者にどういう影響をもたらすのかを意識することが要求され、社会的、対人的意味が問われる

ことが考えられる（岡本、2005）。

幼児の自己制御機能には、「自分の意思や欲求を明確に持ち、これを他人や集団の前で表現し主張する」という自己主張的側面と、「集団場面で自分の意志や欲求を抑制・制止しなければならないとき、これを抑制する」という自己抑制的側面とがあり、幼児はこの2つの側面を持ち合わせて、自己を表出していく（柏木、1988）。そこで、自己制御機能を「欲求や感情をそのとき自分が置かれた状況を考慮した上で、抑制するべきときには抑制し、主張するべきときには適切な方法で主張する能力」と定義する（鈴木、2005）。

本稿では、社会性の一つとして挙げられる幼児期の自己制御機能の発達についての研究を概観する。なお、該当する研究は多数存在し、すべてにおいて言及することは難しい。ここでの動向は、筆者の視点で選択したものである点を了承いただきたい。

自己制御機能に関する研究を、①養育者・保育者との関連②対人場面との関連の2つに分類した。①は、幼児の自己制御機能に関して、養育者・保育者が評定する内

* 大和保育所

** 福岡女学院大学大学院

*** 福岡女学院大学

容の研究であり、②は、幼児対象に、対人場面においての自己制御機能を測定しているものである。まずは、養育者・保育者との関連についての研究を概観していきたい。

2. 自己制御機能に関する研究動向

①-1. 養育者との関連に関する研究

森下（2000）は、家庭での幼児の自己制御機能に対して、母親の養育態度と養育スタイルがどのような影響を与えるかについて検討している。男児の場合、年中児では、母親の受容的態度が自己主張を育むことが示された。しかし、年長児では、一貫した結果は得られていない。これは、母親の受容的態度が幼児の自己制御機能を必ずしも高めるという訳ではないことを示唆している。女児の場合は、母親の受容的態度が、幼児の自己抑制を育むことが示された。さらに、母親の統制的態度は幼児の自己主張の発達に、力中心の養育スタイルは自己抑制と自己主張の発達に共にマイナスの影響をもたらす危険性があることが示唆されている。

一方、戸田（2006）の研究では、幼児の自己主張に影響を与えている養育態度は過保護と、甘やかして、思いやり行動に影響を与えている養育態度は過保護であり、どちらもマイナスの影響を与えていた。つまり、幼児の自己主張については、母親が心配するあまり、結果的に幼児の行動を自分の思い通りにさせようとする過保護や、幼児の言いなりである、甘やかしといった養育態度がマイナスの影響を及ぼしていることが明らかにされている。森下（2000）の研究では、母親の統制的態度や力中心の養育スタイルが幼児の自己主張にマイナスの影響を与えていた。しかし、戸田（2006）の研究では、統制的な養育態度と捉えることのできる過保護と、過度な受容の養育態度と捉えることのできる甘やかしがマイナスの影響を与えている。これらの研究により、幼児の自己制御機能の発達を疎外する母親の養育態度が明らかにされたのだが、戸田（2006）の研究では、甘やかしといった過度な受容的養育態度も、マイナスの影響を与えていることから、両研究の結果は異なっていることと言える。

中道・中澤（2003）は、父親、母親の養育態度をそれぞれ調査し、幼児の攻撃行動との関連を検討し、両親の養育態度の組み合わせによる幼児の攻撃行動の違いを検討している。結果、報復的攻撃行動は、父親が権威主義的養育態度をとる場合に高くなり、両親の組み合わせについては、両親がともに権威主義的養育態度をとる幼児は、攻撃行動が最も多く、両親が権威的養育態度である幼児は攻撃行動が最も少ない傾向が見られた。

尾崎・小野（2007）の研究では、父母の養育態度が幼児の自己制御機能にどのような影響を与えるかについて検討している。結果、幼児の自己抑制に対して、父親の非難的養育態度が影響を与えており、特に男児に対して、父親が非難的である方が、自己抑制は低いことが示され

ている。しかし、幼児の自己主張については、父母の養育態度の影響は見られなかった。さらに、母親の養育態度に関しては、幼児の自己主張、自己抑制との間に影響は見られなかった。

このように養育者の養育態度と幼児の自己制御機能との関連については様々な知見が提示されているが、統一的な見解が打ち出されているわけではない。その要因の一つとして、養育者の心理状態が影響していると考えられる。

鎌倉・小堀・坂田・鈴木・藤本・糸井（2000）は、幼児の自己制御機能に影響を与える要因として、母親の不安傾向と幼児の気質を想定して研究している。結果、幼児の自己制御機能には、幼児期の気質と母親の特性不安が影響していた。

また、前田（2018）は、母親の養育態度と育児不安が幼児の自己制御機能に影響しているのかを研究している。結果、幼児の自己抑制に関しては、母親の育児不安が高い場合に比べて低い場合、さらに、母親の養育態度が権威的な場合に、幼児の自己抑制得点が高くなることが明らかになった。自己主張に関しては、養育態度と育児不安の交互作用が有意であった。育児不安が高い場合であっても、母親の養育態度が権威的であれば、幼児の自己主張得点の高さは維持されることがわかった。さらに、権威主義的養育態度の母親の場合、育児不安が高いと、幼児の自己主張得点が一層低下することが明らかになった。

これらの研究から、幼児の自己制御機能を検討する際には、養育者の心理状態の背景として、育児不安にも着目する必要があることが明らかになった。

①-2. 保育者との関連に関する研究

関・松永（2005）は、幼児の自然観察場面と実験場面での向社会的行動と自己制御機能との関連を研究している。この研究では、幼児の自己制御機能について、保育者が評定している。結果、自然観察場面で、自己主張、自己抑制がともに高いと保育者から評定された幼児は、他の幼児に比べ、他児に対して自発的な向社会的行動を多く行うことが示されている。また、自己主張より、自己抑制が高いと、依頼に応える向社会的行動に関連していた。

養育者が関連した自己制御機能の研究では、直接的に幼児に関わっている「養育態度」を介した研究が多く、いずれも養育者の関わりが幼児の自己制御機能に影響を与えている。一方、保育者が関連した研究は少なく、保育者が子どもの様子を判断するものとなっており、直接的な関わりを検討したものは筆者の知る限り見られない。現代は、就学前はほとんどの子どもが、幼稚園・保育所（園）へ通っていることから、保育者の関わりも影響することは十分考えられる。今後検討の余地があろう。

②対人場面との関連に関する研究

伊藤・丸山・山崎（1999）は、幼児によって認知され

た自己制御機能の認知タイプと向社会的行動との関連を研究している。自己制御機能の認知に関する評定は、幼児評定用を用いており、評定には、図版と話で教示している。向社会的行動は、2人以上で行われている仲間との遊びを自然観察し、自己制御機能の個人差を、自発的行動・依頼に応えた行動を自主性の観点として区別している。結果、自己制御認知のタイプを、自己主張・自己抑制が共に高い両高型、自己主張が高く、自己抑制が低い主張型、自己主張が低く、自己抑制が高い抑制型、自己主張・自己抑制が共に低い両低型の4つに分類できることが示された。自己主張も自己抑制もすると認知している幼児（両高型）は、自発的な向社会的行動を多く行い、自己主張はするが自己抑制はしないと認知している幼児（主張型）は、仲間からの援助を依頼される機会が少ないことが示された。

この研究では、自己制御機能の認知には個人差があり、そしてその個人差が向社会的行動に関連していることを明らかにしている。自己制御機能を認知することが向社会的行動に繋がっていることといえる。

鈴木（2005）は、幼児の自己調整機能を自己抑制的側面と自己主張的側面に着目した。そして、実験課題と仮想課題の二つを用いて、自己抑制行動と自己主張行動の関連と、その発達的変化を検討している。4～6歳児を対象とし、実験課題の自己抑制状況では、魅力的なおもちゃを用いて、それに触れてはいけないという状況と設定し、自己主張状況として、そのおもちゃで遊ぶ約束をするが守られない状況として設定している。仮想課題では、3枚の絵からなるストーリーを用いて、自己抑制状況と自己主張状況を各2題ずつ作成している。ストーリーにおいて、3つ（行動・自己主張・自己抑制）の反応の選択肢が与えられている。結果、仮想課題と実験課題で一貫して状況一致反応を示す人数において、自己抑制状況では、4歳児は少なく6歳児に多い傾向があった。一方、自己主張状況では、年齢差は有意でなかった。6歳児になると、「自己主張する」と認知しながらも、相手への遠慮や、どのように自己主張したらよいのかという迷いから自己主張しない、という子どもに分かれていた。このように、仮想課題では状況に応じた反応を示した対象児も実験課題では自己主張をすることが難しいという可能性が示されている。

長濱・高井（2011）は幼児期によく見られる場面として、物の取り合い場面を想定し、幼児における自己調整機能の発達を自己主張、自己抑制、自他調整の3つの側面から検討している。自他調整能力とは、相手の欲求も考慮しながら自己を主張していく側面である。対象児は、3～5歳児である。物の取り合い場面については、仮想課題を用いて、自分が遊んでいた玩具が取られてしまう自己先取場面、他児が遊んでいる玩具で遊びたい他者先取場面、他児と同時に玩具を見つける対等場面の3場面を想定させて、自分ならばどのように対応するかを

口頭と選択肢で回答を求めている。結果、口頭回答について自他調整の回答が3歳児では有意に少なく、5歳児には多く見られる傾向があった。場面差においては、自己先取場面よりも、対等場面において自他調整が有意に増加していた。さらに、5歳児の自他調整の回答は多様にあり、中でも「先行」「後行」という自分と他者が交互に物を使う交代行動を積極的に提案していた。自己主張は、4歳児、5歳児において他者先取場面で対等場面より自己主張が増加することが示された。口頭回答では「依頼」という方法が多く見られている。また、他者先取場面では3歳児の自己主張が少なかった。3歳児では、他者先取の場面では無回答が多く、どのように対処すればよいかわからない様子が窺える。選択回答においては、自己先取場面で、3歳児は「玩具を取る」といった「行動的主張」が多く、5歳児ではあまり見られないことが示されている。

これらの研究から、幼児自身が「自己主張」「自己抑制」を認知することで自己制御機能が高まることを示唆している。しかし、鈴木（2005）が述べているように、場面において、「自己主張をする」と認知しながらも、相手に対しての遠慮や、自分自身がどのようにふるまえばよいのかわからず行動に移せないという状況もあることも否めない。さらに、長濱ら（2011）は、口頭回答での自他調整において出現した様々な方略は、大人によって示されたり、子ども同士の相互交渉で形成されたりするものではないかと考えている。これらは、幼児の自己制御機能に関して、「大人」という存在が大きく影響しているものと考えられる。

3. 幼児の生活世界をひろげる視点：保育内容「人間関係」「言葉」「環境」

2018（平成30）年4月1日施行の保育所保育指針（2017）、幼稚園教育要領（2017）、幼保連携型認定こども園教育・保育要領（2017）は、就学前教育においてはじめて3法令が同一改訂（定）され、幼児教育において育みたい資質・能力が示されている。

「人・もの・こと」と関わり世界をひろげていく幼児は、これらの関わりを豊かにすることで自己が育まれていく。自己主張を基盤として、自己抑制、自己制御、自己実現し、適応をすすめる幼児について、とりわけ自己表現を保障する言葉の獲得に関する領域「言葉」との関係では、内容の取り扱い（1）にその必要性が述べられている。『言葉は、身近な人に親しみをもって接し、自分の感情や意志などを伝え、言葉は、身近な人に親しみをもって接し、自分の感情や意志などを伝え、それに相手が応答し、その言葉を聞くことを通して次第に獲得されていくものである』時に、保育者という大人の存在なくして自己表現の保障はない。また、自己表現から自己主張への発達については、人との関わりに関する領域である「人間関係」に、まずは『保育者（保育士、教師）

等との信頼関係に支えられて自分自身の生活を確立していくことが人と関わる基盤』であるので、保育者との信頼関係あつての子ども同士の間関係の発達が明示されている。さらに、身近な環境との関わりにかんする「環境」では、『周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもって関わり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う』ことがねらいとなっている。

保育所保育指針（2017）は、これらの学びの基礎が乳児期からあることを踏まえ、0歳児からの保育内容をまとめている。発達過程を乳児、1歳以上3歳未満児、3歳以上と区分し、「乳児からの働きかけを受容、応答的に関与する環境」と「乳児が好奇心を持つような環境構成」と整理し、いずれにおいても保育者という生活世界をつなぐ存在としての大人の重要性を指摘している。

幼児の自己制御機能の発達について、大人が重要な存在になる時に保育の場においては、保育者自身がそれぞれの保育内容の視点を改めて確認すると、自己表現から自己主張、抑制、制御、実現という自己の発達を健やかに育むことが期待される。

4. まとめ

本稿では、幼児期の発達課題である自己制御機能について、「養育者・保育者との関連」では養育者・保育者評定で検討しているものを、「対人場面との関連」では、幼児評定で検討しているものに分類し、概観した。

幼児の自己制御機能は様々な要因が関連し、影響を受けていることがわかる。幼児にとって、「大人」の存在は大きく、自己の表出の仕方に多岐にわたり影響している。現代の日本では、小学校に入学する前にほぼ100%の子どもが幼稚園または保育所（園）へ通っている。そして、幼稚園・保育所の環境や保育者の関わりが子どもの社会性の発達に大きな影響を及ぼしていることは、一般に共通理解されているといえよう（渡辺・伊藤・杉村，2008）。

Howes& Olenick（1986）は、「家族との関係性」だけでなく、「保育者の関わり方」や「保育環境」の質などが子どもの社会的行動に影響を及ぼすと考えている。保育者は「意味のある他者（significant others）」として子どもの傍らにおり、意図的無意図的に社会性を育み、子どもと社会を結びつける（西山，2006）。これらから、保育者との関わり合いは、幼児期の「他者との関与」の中でも、大きな影響を与えることが予期される。Kontos&WilcoxHerzog（1997）は、保育者の行動が幼児の社会的コンピテンスに与える影響を検討した。結果、仲間の存在、保育者の応答性は正の影響を及ぼしており、保育者の存在は負の影響を及ぼしていた。保育者が詳細な言葉かけをし、親密に関わることで社会的コンピテンスが高まることになる。反面、保育者の存在が負の影響を与えていることは、背景として保育者が中心となって遊びを展開するなど、精神面での支配をしている可能

性も考えられる。社会的コンピテンスとは、さまざまな対人的状況において、社会的に是認された方法を用いて効果的な相互交渉を行う能力である（柴田，1995）。これは、自分自身が環境にどう適応し、有能性を発揮していくのにかに繋がり、自己制御機能にも通ずる。

本稿は、幼児期の自己制御機能に関する研究動向を概観していくなかで、「保育者」という存在が大きく影響していることを改めて確認した。これらを踏まえ、幼児期に影響を与える他者の一人として「保育者」の行動・態度に着目すること、そして子どもの発達と学びをとらえる視点として「人間関係」「環境」「言葉」を自己制御機能の発達という視点でとらえることが保育を豊かにしていくであろう。

謝辞

本稿の執筆にあたり、ご指導いただきました兵庫教育大学大学院准教授石野秀明先生に心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 遠藤利彦（2017）. 非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書 国立教育政策研究所
- 2) Heckman,J.J.,&Rubinstein,Y. (2001). The importance of noncognitive skills: Lessons from the GED testing program. *American.Economic.Review*, 145 – 149.
- 3) Howes,C.,&Olenick,M. (1986).Family and child care influences on toddler's compliance. *Child Development*, 57, 202 – 216.
- 4) 伊藤順子・丸山（山本）愛子・山崎晃（1999）. 幼児の自己制御認知タイプと向社会的行動との関連 教育心理学研究, 47, 160 – 169.
- 5) 鎌倉利光・小堀友子・坂田知華子・鈴木国威・藤本昌樹・糸井尚子（2000）. 幼児の自己制御機能に影響を与える要因の分析—母親の不安傾向と幼児期の気質をもとにして— 児童育成研究, 18, 24 – 29.
- 6) 柏木恵子 1988 幼児期における「自己」の発達 東京大学出版会
- 7) Kontos,S.,&Wilcox-Herzog,A (1997) . Influences on children's competence in early childhood classrooms. *Early Childhood Research Quarterly*, 12, 247 – 262.
- 8) 厚生労働省（2017）. 保育所保育指針.
- 9) 前田亜由美（2018）. 母親の養育態度及び育児不安が幼児の自己制御機能に及ぼす影響 幼年児童教育研究, 30, (印刷中).
- 10) 文部科学省（2017）. 幼稚園教育要領.
- 11) 森下正康（2000）. 幼児期の自己制御機能の発達（1）—思いやり、攻撃性、親子関係との関連— 和歌山大学教育学部紀要（教育科学）, 50, 9 – 24.
- 12) 長濱成未・高井直美（2011）. 物の取り合い場面における幼児の自己調整機能の発達 発達心理学研究, 22 (3),

- 251-260.
- 13) 内閣府 (2017). 幼保連携型認定こども園教育・保育要領.
 - 14) 中道圭人・中澤潤 (2003). 父親・母親の養育態度と幼児の攻撃行動との関連. 千葉大学教育学部研究紀要, 51, 173-179.
 - 15) 西山修 (2006). 子どもの社会性を育むことへの保育者効力感とアイデンティティ地位との関係. 子ども社会研究, 12, 57-69.
 - 16) 岡本夏木 (2005). 幼児期—子どもは世界をどうつかむか— 岩波書店.
 - 17) 尾崎康子・小野由加利 (2007). 幼児期における自己制御機能発達に及ぼす父母の養育態度の影響. 富山大学人間発達学研究実践総合センター紀要. 教育実践研究, 2, 39-44.
 - 18) 関 清佳・松永あけみ (2005). 幼児の向社会的行動と自己制御機能との関連. 群馬大学教育学部紀要. 人文・社会科学編, 54, 221-231.
 - 19) 柴田利男 (1995). 仲間との対人経験が幼児の社会的コンピテンスに及ぼす影響. 教育心理学研究, 43, (1), 85-91.
 - 20) 鈴木亜由美 (2005). 幼児の対人場面における自己調整機能の発達: 実験課題と仮想課題を用いた自己抑制行動と自己主張行動の検討. 発達心理学研究, 16, (2), 193-202.
 - 21) 戸田須恵子 (2006). 母親の養育態度と幼児の自己制御機能及び社会的行動との関係について. 北海道教育大学釧路校研究紀要, 38, 59-69.
 - 22) 渡辺弥生・伊藤順子・杉村信一郎 (2008). 「原著で学ぶ社会性の発達」ナカニシヤ出版 Pp204-209.